観光立国の実現は、地方（地域）から

47都道府県アンケート

本社調査

宮城県
１　①
２　①（1998年）
３　①②④⑤⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑯
４　①②③④⑤⑦⑧⑨⑩
５　①
６　国内外からの観光客の誘致として以下を推進▽風評被害の払拭▽ＤＣ推進▽観光施設再建支援▽インバウンド促進▽受け入れ基盤の整備
７　原発事故による風評被害。沿岸部の宿泊機能や観光施設の再建の遅れ

秋田県
１　①
２　③
３　①②④⑥⑦⑧⑩
４　③④⑤⑦⑨⑩
５　①
６　県内観光における重点エリアの強化・充実支援▽大型観光キャンペーンの推進▽県内の受け入れ態勢、おもてなしの強化▽東アジアからの誘客促進▽コミュニケーションデザイン「あきたびじょん」による認知度の向上▽等
７　―

岩手県
１　①
２　①（2009年みちのく岩手観光立県基本条例施行）
３　①④⑤⑧⑬⑭
４　②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩
５　③
６　平泉の世界遺産登録効果の維持拡大および大型キャンペーンの実施による全県的な誘客促進▽震災学習を中心とした三陸沿岸地域への誘客促進▽インバウンド需要の回復
７　財政難に伴う予算の縮小

青森県
１　①
２　①（1998年）
３　①④⑤⑬
４　①③④⑤⑦⑧⑨⑩
５　③
６　観光コンテンツの充実▽誘客宣伝、情報発信の強化▽インバウンド対策
７　―

北海道
１　①
２　①（1990年）
３　①②④⑤⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑯
４　①③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩
５　③
６　地域資源の活用や広域的な受け入れ環境の整備による滞在型観光地づくりの推進▽道外、海外におけるプロモーション活動等による国内外観光客の誘致促進
７　―

質問項目
１　地域振興策の中で観光は
①柱として取り組んでいる②今後強化したい③施策にない
２　「観光立県宣言」を
①行った②行う予定③行う予定はない
３　観光振興のために力を入れている、入れたい事業（複数回答）
①観光情報発信②祭り、イベント③伝統芸能保存・育成④教育旅行誘致⑤コンベンション誘致⑥町並みの保存、美化⑦バリアフリー環境の整備⑧案内表示の充実⑨公共施設の新設、運営⑩農業、林業、水産業の体験実習⑪エコツーリズム⑫産業観光⑬外国人旅行客の受け入れ⑭ガイドなどの人材育成⑮シニアの国内デュアルライフ誘致⑯フィルムコミッション⑰その他
４　外国人旅行客の受け入れ事業は（複数回答）
①受け入れ推進協議会などの設置②宿泊・運輸事業者を交えた勉強会③外国語表示のパンフレット、チラシの製作④外国語表示の案内板などの環境整備⑤外国語対応ウェブサイトの構築⑥外国語で案内できる人材の育成⑦相手国へ出向いてのキャラバン、商談会⑧海外での旅行見本市への出展⑨相手国の旅行会社やマスコミの招請⑩相手国に都道府県観光宣伝事務所を設置⑪その他
５　貴自治体の観光予算の現状（12年は11年より）
①増加②横ばい③減少
６　13年の重点施策は
７　観光振興を推進するうえで、悩みがあったらお書きください

埼玉県
１　①
２　①（2010年）
３　①④⑫⑯⑰（アニメツーリズム）
４　③④⑤⑧⑨
５　①
６　おもてなし▽「食」の観光▽産業観光▽アニメ
７　―

群馬県
１　①
２　③
３　①④⑤⑦⑧⑩⑬⑭
４　①②③④⑤⑦⑧⑨
５　③
６　職員の海外派遣など、インバウンドを推進する
７　―

栃木県
１　①
２　③
３　①⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑯⑰（食をテーマとした誘客の推進）
４　①③④⑥⑦⑧⑨
５　③
６　効果的な情報発信と誘客宣伝の強化▽新しい旅行分野の開拓▽食をテーマとした誘客の推進▽観光人材の育成▽外国人誘客の推進▽受け入れ体制の整備と地域づくりの推進
７　風評被害の払拭▽宿泊者数アップと滞在期間の長期化▽インバウンド対策▽地域ブランド力の強化▽食の魅力などの効果的な情報発信

茨城県
１　①
２　③
３　①④⑩⑫⑬⑭⑯⑰（観光統計利活用推進）
４　①②③④⑤⑥⑦⑧⑨
５　①
６　観光客誘致に資する魅力を向上させようとする意識の高い観光関連事業者の育成▽新たな観光需要の創出
７　福島第一原発事故による風評被害が続いている▽県全体で観光振興を図っていくという気運に欠けている▽県民の観光客や来訪者に対する関心度が低い

福島県
１　①
２　③
３　①②③④⑤⑧⑩⑬⑭⑯
４　③④⑤⑦⑧⑨⑩
５　①
６　「八重の桜」を活用した観光キャンペーン▽インバウンドの強化▽教育旅行の再生▽震災の風化防止
７　風評被害による県外観光客の減少

山形県
１　①
２　③
３　①②④⑤⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑯
４　①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩
５　②
６　原発事故の風評被害払拭に向けた首都圏からの誘客対策▽やまがた観光交流推進プラン（Ｈ23・３策定）の施策の柱＝地域が主体となった地域資源の発掘・磨き上げ◇来訪者の満足度を高める受入態勢の整備◇山形ならではの地域資源を活かした「滞在型観光」の推進◇外国人旅行の倍増を目指した海外誘客対策の推進
７　原発事故の風評被害の払拭▽ニューツーリズムのニーズを持つマーケットの把握▽着地型旅行商品の流通に向けた組織づくり

長野県
１　①
２　③
３　①②④⑤⑩⑫⑬⑭⑮⑯
４　②③⑤⑦⑧⑨⑪（広域連携による取り組みの実施［協議会等］）
５　③
６　山岳高原リゾート推進▽観光おもてなし推進▽観光地域づくり推進▽北陸新幹線延伸を生かした観光振興▽外国人旅行者戦略的誘致推進
７　宿泊観光旅行者の減少

山梨県
１　①
２　①（2004年）
３　①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰（着地型旅行商品の造成、流通の促進▽おもてなしの推進）
４　①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩
５　②
６　「やまなしブランド戦略」の展開▽「おもてなしのやまなし観光振興条例」に基づく施策の展開
７　―

新潟県
１　①
２　①（2009年）
３　①②④⑤⑥⑧⑫⑬⑭⑯
４　①②③④⑤⑥⑦⑧⑨
５　②
６　Ｈ26春のＤＣ開催へ向けた、プレＤＣ、全国宣伝販売促進会議等の展開▽インバウンド対策▽コンベンション誘致
７　―

神奈川県
１　①
２　①（2009年）
３　①②④⑦⑫⑬
４　①②③⑤⑦⑧⑨
５　③
６　未定（観光振興計画改定作業中のため）
７　財政状況の悪化により、予算の確保が難しい状況である

東京都
１　①
２　③
３　①②④⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑫⑬⑭⑯
４　③④⑤⑥⑦⑧⑨
５　①（当初予算ベース）
６　平成22年10月「東京都観光事業審議会」に対して諮問を行った「東京の活力向上を図る観光振興の戦略的な取組」について、平成24年７月に答申を受けた。この答申を踏まえつつ、新たな観光産業振興プランを策定し、施策を実施していく予定
７　―

千葉県
１　①
２　①（2002年）
３　①②③④⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑬⑭⑯
４　①②③④⑤⑦⑧⑨
５　①
６　魅力ある観光地づくり▽観光を支える人づくり▽観光地千葉の知名度向上▽国際的観光地としての地位の向上▽海外における知事のトップセールスの実施▽東京湾アクアラインを活用した戦略的な観光振興
７　―

JTB協定旅館ホテル連盟会員の皆様へ
安心をサポート
JTB旅ホ連保険
基本保険として
旅館ホテルワイド保険
（旅館賠償責任保険）
宿泊客個人賠償責任保険
（旅館宿泊者賠償責任保険）
加えて
＋
多様なケースに対応できる各種補完保険をラインナップ
各種補完保険
災害費用保険（レジャー・サービス施設費用保険）
トコジラミ駆除費用保険（レジャー・サービス施設費用保険・特約）
食中毒・特定感染症休業補償保険（食中毒利益担保特約）
駐車場保険（自動車管理者賠償責任保険＋駐車場受託自動車保険）
利益補償保険（企業財産包括保険）
災害時振替宿泊費用保険（約定履行費用保険）
特約付動産総合保険（動産総合保険）
ケータリング保険（施設賠償責任保険＋生産物賠償責任保険）
旅館ホテルマネーガード保険（マネーフレンド運送保険）
食中毒団体見舞金（旅館賠償責任保険・特約）
JTB旅ホ連保険代理店
この広告は、旅館・ホテルの様々なトラブルについて補償する「JTB旅ホ連保険」の概要を紹介したものであり、すべての事項を記載しているものではありません。
JTB旅ホ連保険は、JTB協定旅館ホテル連盟を保険契約者とし、JTB協定旅館ホテル連盟会員を被保険者とするJTB旅ホ連団体契約・包括契約です。詳細につきましては、
「ＪＴＢ旅ホ連保険のご案内」または保険約款によりますが、保険金のお支払い条件・ご契約手続き、その他ご不明な点がありましたら、取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。
ジェイティービー旅連事業株式会社　〒113-0034　東京都文京区湯島3-37-4　TEL 03-3834-7051　FAX 03-3834-7045
保険のお問い合わせ・ご相談はフリーダイヤルで　0120-37-1177（ミナイイナー）
引受幹事保険会社　東京海上日動火災保険株式会社　〒100-0004　東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12F　TEL03-5299-3521
共同引受保険会社　ジェイアイ傷害火災保険㈱
平成24年12月作成